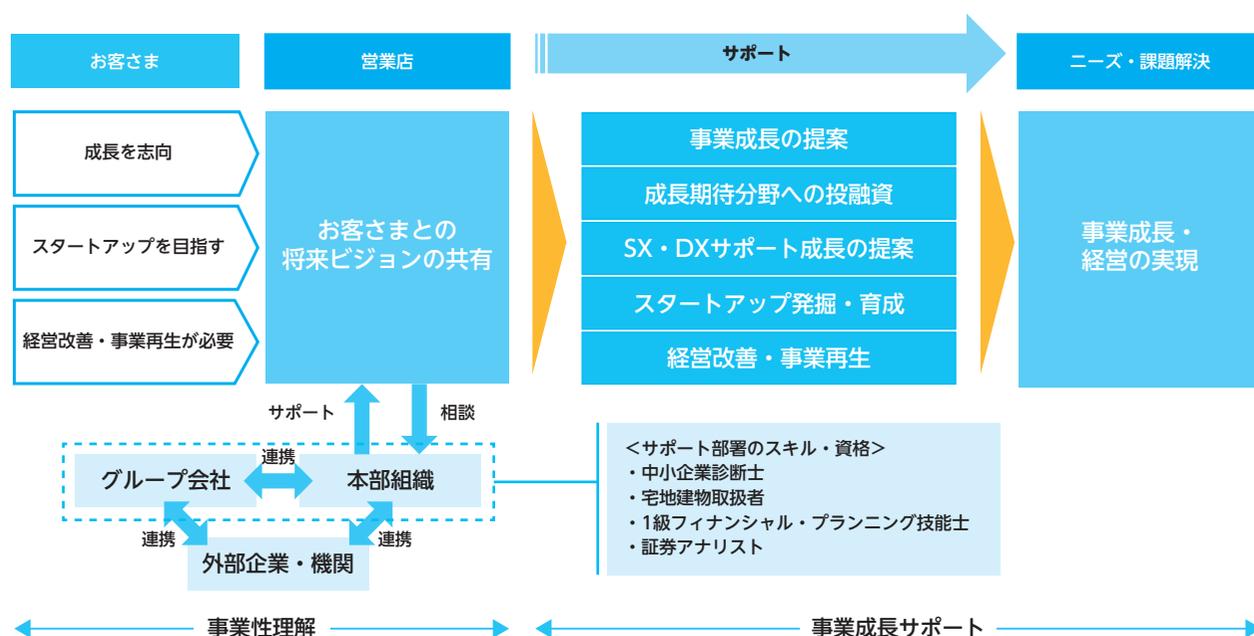


当行グループは、人口減少に伴い縮小が懸念される北海道マーケットにおいて、道内企業や地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることが使命と考えます。

2023年度よりスタートした中期経営計画『新たな成長へのチャレンジ』では、持続的成長の行き詰まりに直面している事業者さまが新たな成長を実現する、あるいはコロナ禍などに苦しんだ事業者さまが経営改善を図るなど、サステナブル経営の実現をサポートすることを基本方針の一つに掲げています。

コンサルティングによるお客さまのサポート

成長を志向するお客さま、スタートアップを目指すお客さま、経営改善が必要なお客さまに対して、お客さまと将来ビジョンを共有し、コンサルティングによる事業成長や経営改善のサポートを行い、お客さまの企業価値向上に貢献してまいります。



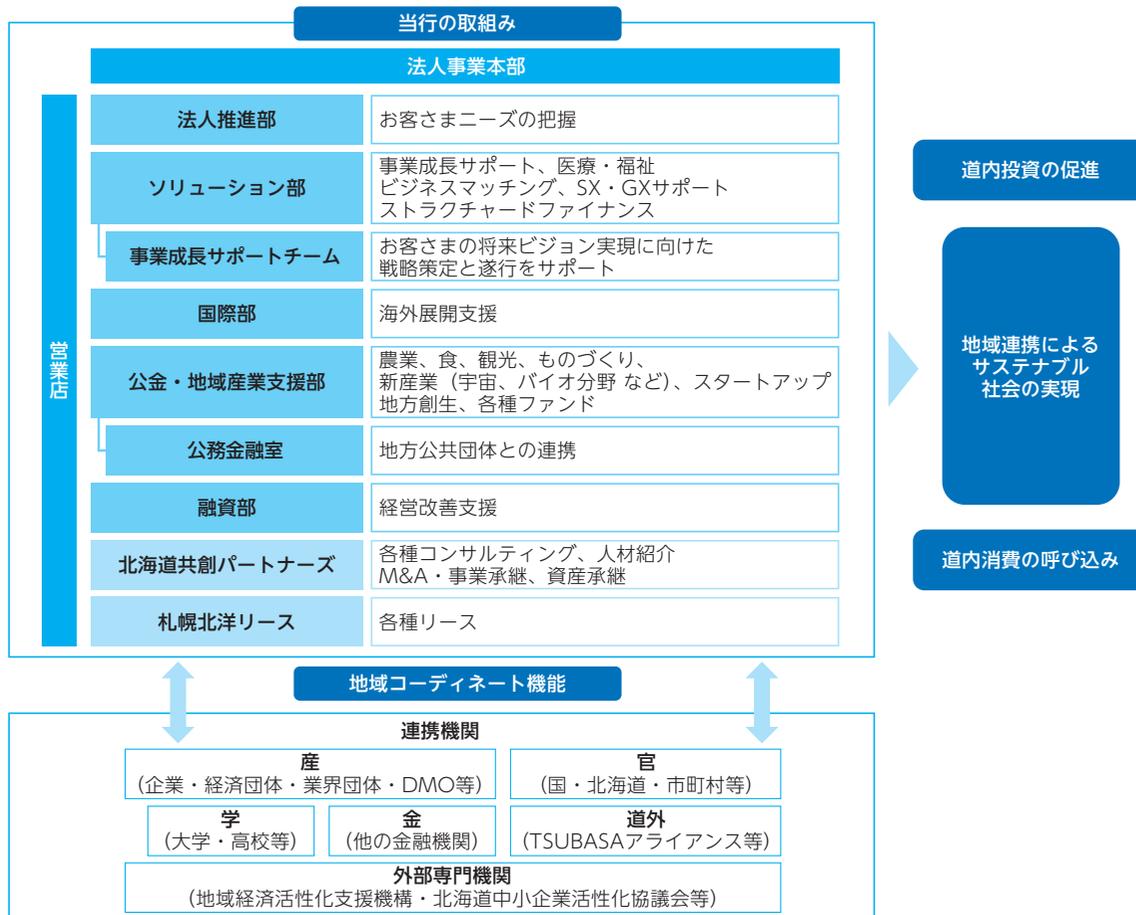
● 中期経営計画における法人戦略のKPI

KPI	2023年度実績 (計画比)	2025年度目標
事業成長サポート取組件数	218件 (+18件)	計画期間 (3年) 累計: 600件
経営改善計画確定率	95% (+2%)	2022年度: 89% ➡ 2025年度: 98%
成長期待分野への投融資実行額	2,191億円 (+1,641億円)	計画期間 (3年) 累計: 1,600億円

● 経営支援への態勢整備の状況

当行グループでは、お客さまとの共通価値の創造に向けて、北海道の強みである「農業」「食」「観光」分野や経営者の高齢化に伴う後継者不足による「M&A・事業承継」分野のほか、ものづくりや海外事業などの分野に専担者を配置し、営業店と本部・グループ会社間で情報を共有しながら、外部機関・他の金融機関・地方公共団体とも連携し、積極的な事業支援を行っています。

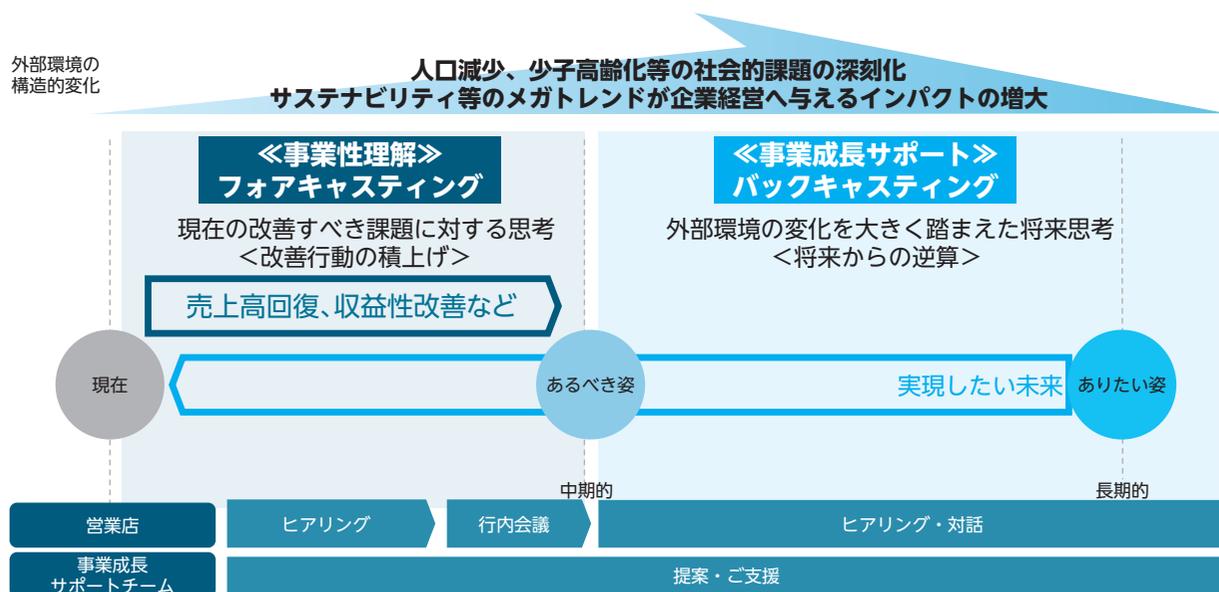
今後も、地域と連携した新産業・成長産業の取組みを強化し、道内投資の促進と道内消費を呼び込み、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。



● 事業成長サポート

当行は、定量的な財務資料のみに頼ることなく、お客さまの事業内容や業界環境などを的確に把握・分析し、成長性や持続性を理解する「事業性理解」に取り組んでまいりました。

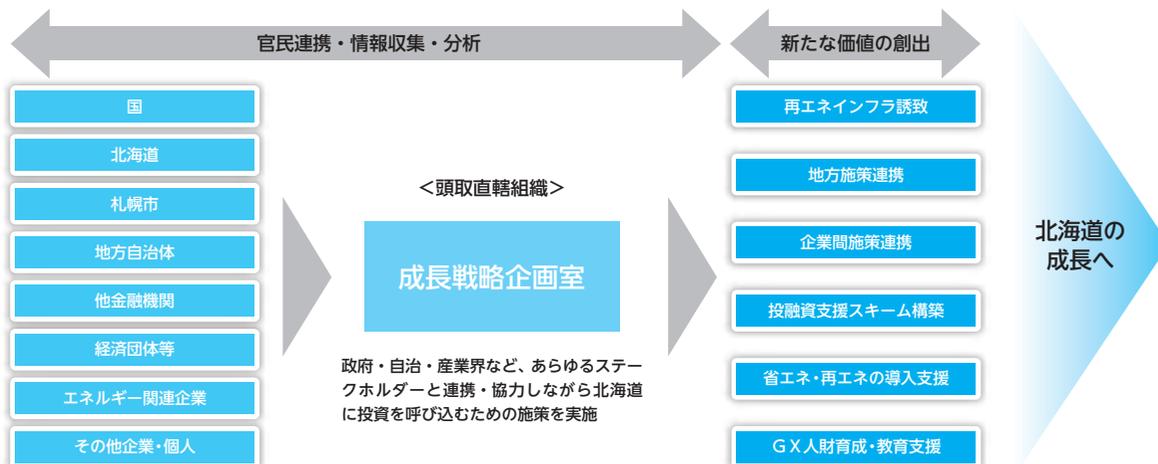
急激な外部環境の変化に対応し、持続的な成長を遂げていくことがお客さまの重要な課題となっている中、従来の「事業性理解」を発展させた「事業成長サポート」に取り組み、お客さまが描く将来ビジョン実現のため、当行グループが一丸となり、より高度なサポートを行ってまいります。



● 成長期待分野への投融資

当行は、「半導体関連産業」「GX関連産業」を成長分野として位置付け、成長戦略企画室が中心となり全行的な取組みを展開しています。また、行内各部はもとより、道庁、札幌市、経済産業省、環境省など関係官庁とともに情報収集をして、一緒に政策をつくり上げることにも取り組みます。成長戦略企画室は、北海道の成長に資するため、金融機関としてどのようなサポートができるのか、自治体や官庁と一緒に考える新しい機能を持ち、兼務者、出向者を含め19名体制（2024年6月時点）で活動しています。

北海道は、次世代半導体製造拠点として選定されたほか、日本海沖を中心に洋上風力の「有望な区域」に指定されました。道内経済に効果を波及させていくため、インフラや産業団地整備、企業誘致、道内企業の事業領域拡大、地元企業マッチングなどといった支援を官民連携で進め、環境価値・経済価値の創出と両立を目指しています。



● スタートアップ発掘・育成

当行では、中期経営計画に掲げる「新たな成長へのチャレンジ」として持続可能な社会の実現に向けて、経済成長のドライバーと成り得るスタートアップ支援を強化しています。

スタートアップの企業ステージに応じて、専用メニューである「北洋SDGs推進2号ファンドによる出資」「北洋スタートアップローンによる融資」「北洋銀行スタートアップ研究開発基金による助成金」を使い分けています。

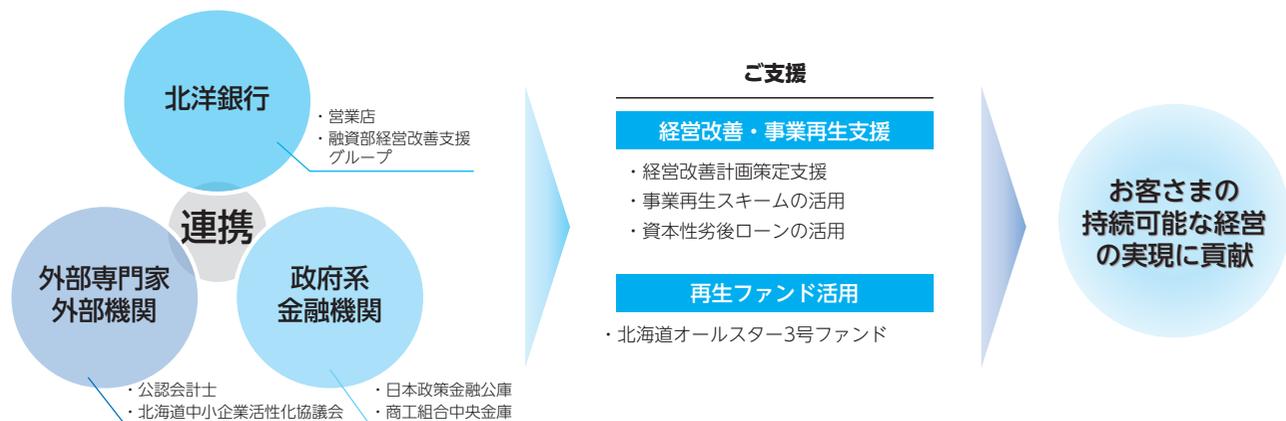
社会課題の解決や地域活性化に資するスタートアップの発掘、育成に努め、北海道の成長に貢献してまいります。

● 経営改善・事業再生に向けた支援

当行では、道内企業や地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることを基本方針とし、持続的成長の行き詰まりに直面している事業者さまが新たな成長を実現する、あるいはコロナ禍などに苦しんだ事業者さまの経営改善サポート（伴走支援）を行っています。

伴走支援は、営業店と本部専門部署である融資部経営改善支援グループが、専門家や外部機関などと連携しつつ、官民ファンドや公的資本性ローンの活用、中小企業の事業再生等に関するガイドラインに基づく事業再生支援など、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っています。

また、経営改善支援グループでは、若手～中堅行員の専門スキル習得とキャリア形成を目的にトレーニー制度と行内公募制度を設けています



外部専門機関との連携による事業再生等の支援先数（2023年度）

61先

● 経営者保証に関するガイドラインを融資慣行として浸透・定着させるための取組み

取組方針

弊行は、経営者保証が思い切った事業展開や円滑な事業承継等を妨げる要因となり得ることを踏まえ、お客さまへのご融資や既存の保証契約の見直しの際に、原則として、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

また、保証人のお客さまがガイドラインに則った保証債務の整理を希望された場合は、引き続き、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

具体的な取組み

- (1) 経営者保証ガイドラインの要件に則り、下記いずれかの要件に該当する場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
 - ①法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断できる
 - ②法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない
 - ③法人から適時適切に財務情報等が提供されている
- (2) 上記要件に合致しない場合でも、十分な物的担保の提供がある場合や「停止条件付連帯保証契約」などの代替的融資手法等を活用できる場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
- (3) 上記(1)(2)に合致しない場合も、お客さまの事業性を理解し、経営者保証を申受けない取り扱いを検討します。
- (4) 上記検討の結果、例外として経営者保証の申受けに至る場合は、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更や解除の可能性が高まるか」を、お客さまにご理解・ご納得いただけるよう、個別具体的に説明を行います。

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況 (2024年3月)

①新規に無保証で融資した件数	13,928件
②新規融資件数	21,947件
③新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①/②)	63.4%

地域と連携した新産業・成長産業の取組みを強化し、道内投資の促進と道内消費を呼び込み、サステナブル社会の実現に貢献します。

● 「北海道成長サポート」オープンプラットフォーム

当行では、2023年4月より、地域公共団体や経済団体の課題解決および持続可能な地域社会の発展・実現をサポートするため、本部と支店が一丸となり、ニーズの把握と産学官金連携を円滑に行うためのオープンプラットフォームを構築し、想定される悩みやニーズに対する豊富なソリューションメニューを提供しています。地域公共団体等の課題解決のほか、この取組みを地域企業へ波及させ、当行のビジネスチャンス拡大も目指します。

